

6 こども未来部

目 次

(1) 人権啓発活動事業（継続）	123
(2) 性の多様性推進事業（継続）	125
(3) 女性力推進事業（継続）	126
(4) 性暴力被害者等支援事業（継続）	128
(5) DV対策推進事業（継続）	130
(6) 国際家庭相談ネットワーク構築事業（継続）	132
(7) 沖縄こどもの貧困緊急対策事業（継続）	133
(8) こどもの貧困対策市町村支援事業（継続）	136
(9) 沖縄こどもの未来県民会議負担金事業（継続）	137
(10) 子育て総合支援事業（継続）	138
(11) ヤングケアラー支援体制強化事業（継続）	139
(12) ヤングケアラー等寄り添い支援事業（継続）	141
(13) 児童相談所等の体制強化（継続）	142
(14) 子ども・若者育成支援事業（継続）	144
(15) 児童養護施設等退所者の自立支援（継続）	145
(16) ひとり親家庭等の自立支援（継続）	147
(17) 母子家庭等医療費助成事業費（継続）	151
(18) ひとり親家庭等放課後児童クラブ利用支援事業（継続）	152
(19) 多様な子育て支援（継続）	153
(20) 保育対策総合支援事業（継続）	155
(21) こども医療費助成事業（継続）	158
(22) こども医療費助成現物給付支援事業（継続）	159
(23) 妊娠期からのつながるしくみ体制構築事業（継続）	160
(24) 特定妊婦等支援臨時特例事業（新規）	162
(25) 若年妊産婦支援促進事業（継続）	163
(26) 保育士確保対策強化事業（継続）	164
(27) 地域限定保育士試験実施事業（継続）	166
(28) 認可保育所保育提供体制強化事業（継続）	167
(29) 認可外保育施設保育サービス向上事業（継続）	169
(30) 放課後児童クラブ支援強化事業（継続）	171

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：心豊かで、安全・安心に暮らせる島づくり

重点施策事業名：人権啓発活動事業（継続）

事業期間：平成9年度～

部課等名：こども未来部 女性力・ダイバーシティ推進課

1 事業の目的・内容

人権尊重思想の普及高揚を図り、全ての県民の尊厳を等しく守るため、県民に人権問題に対する正しい認識を広める啓発活動に取り組む。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
人権啓発 活動事業	18,556	1 人権啓発活動 事業 ・スポーツ組織と 連携・協力した人 権啓発活動の実施 ・人権啓発事業の 再委託 2 人権啓発事業 に要する経費 ・人権相談窓口の 運営。 ・差別のない社会 づくりの推進に係 る啓発。	15,097	1 人権啓発活動 事業 ・スポーツ組織 (琉球コラソン) と連携・協力し、 試合会場において 人権啓発活動を実 施した。 ・再委託先市町村 (石垣市、宮古島 市、伊江村、読谷 村、嘉手納町、与 那原町、多良間 村、竹富町) 2 人権啓発事業 に要する経費 ・人権相談窓口の 運営。 ・差別のない社会 づくりを推進する ため啓発・周知を 行った。	最終予算額 18,556 執行率 81.4% 不用額 3,459

3 事業の効果/課題

(1) 人権啓発活動事業

効果： スポーツ組織と連携し、人権啓発活動に取り組むことにより、多くの
来場者(約2,000人)に人権について考える機会を設けることができた。

課題： 人権啓発活動の普及啓発に取り組み、更なる啓発を図る必要がある。

(2) 人権啓発事業に要する経費

効果： 差別のない社会の実現に向けて、人権に関する相談体制を整えることで、沖縄県差別のない社会づくり条例の理念を広く周知することができた。

課題： 差別のない社会の実現に向けて、更なる周知・啓発を図るとともに、県内の人権に対する意識や実態について把握する必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：心豊かで、安全・安心に暮らせる島づくり

重点施策事業名：性の多様性推進事業（継続）

事業期間：令和3年度～

部課等名：こども未来部 女性力・ダイバーシティ推進課

1 事業の目的・内容

多様な性のあり方を理解し、互いに尊重しあう共生の社会づくりを推進するため、県民向けの普及啓発を行うほか、相談事業を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
性の多様性推進事業	6,194	1 性の多様性推進事業 ・企業向け啓発資料の制作や研修会を実施する。 ・LGBTQ専用相談窓口「にじいろ相談」の実施	5,958	1 性の多様性推進事業 ・県内企業向け社員研修や一般向け啓発イベントを開催するとともに、専用相談窓口「にじいろ相談」を周知した。 ・LGBTQ専用相談窓口「にじいろ相談」を実施した。	最終予算額 6,194 執行率 96.2% 不用額 236

3 事業の効果/課題

(1) 性の多様性推進事業

効果： 性の多様性に関して、大人から未就学児まで幅広い層の理解促進が図られた。また、専用相談窓口の設置により、LGBTQ当事者等が抱える困難の解消を図る一助となった。

課題： 引き続き、多様な性のあり方を尊重する社会づくりの推進に向け、更なる周知・啓発に努める必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：心豊かで、安全・安心に暮らせる島づくり

重点施策事業名：女性力推進事業（継続）

事業期間：令和元年度～

部 課 等 名：こども未来部 女性力・ダイバーシティ推進課

1 事業の目的・内容

女性がライフステージに応じて、安心して生活し、活躍できる社会を実現するため、女性人材育成講座「ている塾」や男性の家事・育児参画促進に資する取組等を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
女性力推進事業	17,314	1 女性力推進事業 ・女性人材育成事業「ている塾」、「ている塾出前講座」の開催 ・女性のチカラ応援宣言事業の実施 ・男性の家事・育児参画に関する啓発事業の実施 ・九州・山口各県人材活躍プロジェクト（女性のロールモデル発信プロジェクト）の周知	14,668	1 女性力推進事業 ・女性人材育成事業「ている塾」、「ている塾出前講座」を開催した。 ・県内企業や様々な業種のリーダーに“Womanちゅ応援宣言”を行ってもらった。 ・ラジオ番組を活用したプロモーション等を実施した。 ・九州における女性の就労促進・キャリア形成を図る取組として、様々な分野で活躍する女性のロールモデル動画の周知・広報・啓発を行った。	最終予算額 17,314 執行率 84.7% 不用額 2,646

3 事業の効果/課題

(1) 女性力推進事業

- 効果： 女性人材育成講座「ている塾」を開催し、第5期生 31 名が修了した。塾生が互いに刺激し合い、スキルアップするとともに、多分野にわたるネットワーク構築が図られた。また、県内の様々な分野のリーダーによる“Womanちゅ応援宣言”の実施やラジオ番組を活用したプロモーション等によって、社会や組織内、家庭内での男女共同参画促進に係る意識改革のきっかけになった。
- 課題： 女性が活躍できる社会環境づくりのため、更なる意識啓発を図る必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：心豊かで、安全・安心に暮らせる島づくり

重点施策事業名：性暴力被害者等支援事業（継続）

事業期間：平成 26 年度～

部 課 等 名：こども未来部 女性力・ダイバーシティ推進課

1 事業の目的・内容

性暴力被害者の心身の負担軽減を図るため、性暴力被害者ワンストップ支援センターを中心に 24 時間 365 日体制で被害者支援を実施する。また、DV加害者に対し暴力行為の変容を働きかけるとともに、加害防止のための予防教育を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和 5 年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
性暴力被害者等支援事業	119,902	1 性暴力被害者ワンストップ支援センター運営事業 ・性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営 2 性暴力被害者支援に係る研修事業 ・相談支援員養成研修 ・医療関係者研修 ・性暴力被害者のための支援機関従事者研修 3 DV防止対策事業 ・DV加害者更生相談窓口の運営 ・中、高校生デートDV予防講座の実施 ・DV防止講座・ワークショップの開催 ・DV防止の広報啓発	104,308	1 性暴力被害者ワンストップ支援センター運営事業 ・性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営 2 性暴力被害者支援に係る研修事業 ・相談支援員養成研修 ・医療関係者研修 ・性暴力被害者のための支援機関従事者研修 3 DV防止対策事業 ・DV加害者更生相談窓口の運営 ・中、高校生デートDV予防講座を計 12 校で実施した。 ・DV防止講座・ワークショップを延べ 26 回開催した。 ・DV防止の広報啓発を行った。	最終予算額 119,902 執行率 87.0% 不用額 15,594

3 事業の効果/課題

(1) 性暴力被害者ワンストップ支援センター運営事業

効果： 性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営を行い、212 件の新規相談を含む延べ 2,839 件の相談等に対応し、被害者支援の一助となった。

課題： 性暴力被害者が被害後早期かつ、いつでも相談できる体制を整えておくことが重要であることから、性暴力被害者ワンストップ支援センターについて周知を図るとともに、関係機関とのネットワーク構築により、支援体制の強化を図る必要がある。

(2) 性暴力被害者支援に係る研修事業

効果： 相談支援員候補者、医療関係者、関係支援機関従事者等を対象とする研修の実施により、相談支援員候補者等の育成や、関係機関等で支援に従事する方の性暴力被害者支援に係る理解醸成を図ることができた。

課題： 性暴力被害者ワンストップ支援センターの安定的運営を図るため、引き続き、支援に携わる者の育成等に取り組む必要がある。

(3) DV防止対策事業

効果： DV加害者更生相談窓口の運営を行い、加害経験者の相談等 965 件に対応した。

DV予防講座を 12 校で実施し（中学校 4 回、高等学校 6 回、児童養護施設 2 回）、デートDV等の未然防止について啓発が図られた。

DVの種類等について掲載したチラシや相談カード、小冊子等を作成し、講座会場や関係機関各所にて設置・配布することにより、DV知識等について啓発が図られた。

課題： DVを防止するためには、若者を含め、社会全体におけるDV知識の更なる浸透を図る必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：心豊かで、安全・安心に暮らせる島づくり

重点施策事業名：DV対策推進事業（継続）

事業期間：昭和47年度～

部課等名：こども未来部 女性力・ダイバーシティ推進課

1 事業の目的・内容

DV被害者への相談、保護及び自立支援を行うとともに、未然防止に向けた広報啓発を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
DV対策 推進事業	132,867		116,108		最終予算額 139,281 執行率 83.4% 不用額 23,173
	7,163	1 ステップハウス 運営事業 ・DV被害者の自立 支援に要する経 費	4,911	1 ステップハ ウス運営事業 ・DV被害者の 自立支援を実施	☆ 最終予算額 7,163 執行率 68.6% 不用額 2,252
	125,704	2 女性相談所運 営費 ・女性相談所等 における婦人保護事 業の経費	111,197	2 女性相談所 運営費 ・女性相談所等 において婦人保 護事業を実施	最終予算額 132,118 執行率 84.2% 不用額 20,921

3 事業の効果/課題

(1) ステップハウス運営事業

効果：女性相談所の一時保護所退所後に、本事業を希望するDV被害者3世帯を支援し、心のケアや自立に繋がった。

課題：今後もDV相談の状況等に応じた必要な対象者要件の拡充や、DV被害者への周知徹底を図るなど、利用促進に繋げる対策を講じていく必要がある。

(2) 女性相談所運営費

- 効果： DV被害者からの相談対応のほか、必要に応じて女性相談所にて一時保護を行うなど、個別ケースごとに適切な支援を実施し、DV被害者等の自立に向けた支援の充実を図ることができた。
- 課題： 今後もDV相談の状況等に応じた必要な対象者要件の拡充や、DV被害者への周知徹底を図るなど、利用促進に繋げる対策を講じていく必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：心豊かで、安全・安心に暮らせる島づくり

重点施策事業名：国際家庭相談ネットワーク構築事業（継続）

事業期間：令和2年度～令和13年度

部課等名：こども未来部 女性力・ダイバーシティ推進課

1 事業の目的・内容

在沖米軍人・軍属等との間で生じた国際的な家庭問題や交際トラブル等への支援強化のため、相談支援を実施するとともに、基地内及び県内関係機関等との連携体制の構築を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
国際家庭 相談ネット ワーク 構築事業	28,605	1 国際家庭相談 ネットワーク構 築事業 ・国際的な家庭問 題や交際トラブル 等の相談支援体制 強化のため、在沖 米軍関係機関等と の連携構築や相談 窓口における相談 支援等を行う。	26,563	1 国際家庭相談 ネットワーク構 築事業 ・国際的な家庭問 題や交際トラブル 等の相談支援体制 強化のため、在沖 米軍関係機関等と の連携構築や相談 窓口における相談 支援等を行った。	☆ 最終予算額 28,605 執行率 92.9% 不用額 2,042

3 事業の効果/課題

(1) 国際家庭相談ネットワーク構築事業

効果： 米軍人・軍属等との間で離婚や親権等の悩みを抱える県内女性等の支援体制強化のため、在沖米軍の支援制度の運用状況等の把握やヒアリング等による県内関係機関との連携構築を図るとともに、本島中部圏域に相談所を設置し、面談や同行支援等に取り組んだ。

課題： 相談員に対する研修等を通して、相談支援の質の向上を図るとともに、米軍の各種支援制度の県内での運用状況の把握や県内関係機関との連携の定着化に向けて双方で検討を行うなど、更なる取組を実施する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：沖縄こどもの貧困緊急対策事業（継続）

事業期間：平成 28 年度～令和 13 年度

部 課 等 名：こども未来部 こども若者政策課、こども家庭課

1 事業の目的・内容

県立高校内における居場所や拠点型こどもの居場所の設置、市町村が行うこどもの居場所の設置及び支援員の配置に対する広域的支援に要する経費

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和 5 年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄こどもの貧困緊急対策事業	368,406	1 沖縄こどもの貧困緊急対策事業 ・市町村が配置するこどもの貧困対策支援員や居場所の運営者に対する研修会開催、支援員等に助言を行う支援コーディネーターの配置、高校内居場所、拠点型居場所及び若年妊産婦の居場所の運営、市町村の居場所への学生ボランティアの派遣、小規模離島への支援員の巡回派遣等による広域的な相談体制の整備等を行う。	325,120	1 沖縄こどもの貧困緊急対策事業 ・こどもの貧困対策支援員や居場所の運営者に対する研修会を 10 回開催、圏域ごとに配置した支援コーディネーターによる支援員や居場所の活動支援、高校内居場所 13 か所における就学継続支援、拠点型居場所 2 か所及び若年妊産婦の居場所 1 か所における困難を抱えるこどもや若年妊産婦への支援、市町村の居場所 109 か所へ学生ボランティアを派遣、小規模離島（粟国村、久米島町など）へ支援員の派遣等を実施した。	最終予算額 354,144 執行率 91.8% 不用額 29,024

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄こどもの貧困緊急対策事業

ア 支援員及びこどもの居場所の活動支援事業

効果： 各市町村に配置及び設置されている、こどもの貧困対策支援員や居場所の運営者に対して、研修を10回（全体2回、企画研修6回、個別研修2回）実施し、貧困対策支援員や居場所運営者の資質向上を図った。

また、圏域ごとに支援コーディネーターを配置し、貧困対策支援員や居場所運営者に対し助言等を行い、市町村の実情に応じた支援を行った。

（ア）研修会参加者数 延べ763名

課題： 市町村の実情に応じた支援体制を構築するため、ニーズに沿ったテーマを設定し、習熟度に応じた研修会を開催することで、支援の質の向上に努める必要がある。

イ 県立高校の居場所づくり運営支援事業

効果： 県立高校内に居場所を設置し、支援員等を配置するとともに、教職員と連携し、就学継続のための支援を実施した。

令和5年度は、計13校で支援を行った。

（ア）生徒利用者数（13校合計）延べ53,467名 実数6,310名

課題： 各学校の実情や教育方針を踏まえた居場所の運営を行う必要がある。

ウ 分析・評価・普及事業

効果： 学校現場において、多様な主体が連携することで、困難を抱える子どもをいち早く発見し、適切な支援機関等へつなぐ仕組みを構築するため、学校版スクリーニングの実施効果検証及び普及促進を図った。

（ア）実施市町村 糸満市10校、南城市4校、うるま市1校

課題： 学校版スクリーニングについては、昨今の教員不足や教員の過重業務負担の状況もあり、他市町村への普及拡大が思うように進まず、令和5年度において糸満市、南城市及びうるま市での実施にとどまっている。

既に実施導入している糸満市等における継続実施をサポートするとともに、実施効果を他市町村に紹介するなど、普及促進活動を引き続き行っていく必要がある。

エ こどもの居場所学生ボランティアコーディネート事業

効果： こどもの居場所に学生ボランティアを派遣し、子どもたちに身近な「お兄さん、お姉さん」的な存在として、子どもたちと一緒に食事をしたり、勉強を教えたり、相談相手になる等の活動を行った。

（ア）派遣人数 383名（うち、離島への短期集中派遣 38名）

（イ）派遣したこどもの居場所数 109か所

課題： 派遣ができていない居場所に対し、引き続きヒアリングによるニーズの把握と優先してマッチングを進めていく必要がある。

オ こどもの居場所ネットワーク事業

効果： 居場所同士がつながり支え合う、全県的なこどもの居場所ネットワークを構築し、ネットワークの活動の向上に向けた支援検討会や研修会、圏域ごとの連絡会を実施した。また、居場所と企業等の連携を促すため、企業等の訪問や連携支援を行った。

（ア）ネットワークに登録しているこどもの居場所数 275か所

（イ）企業等訪問数 283か所、居場所と企業等連携事例 2件

課題： 居場所のネットワーク加入促進及び企業等連携促進のため、周知・広報等情報提供に努める必要がある。

カ 拠点型こどもの居場所運営事業

効果： 生活困窮家庭で、かつ、通常のこどもの居場所では対応が困難な課題を抱える子ども（不登校、引きこもり等）に対し、拠点となるこどもの居場所を設置し、専門的な個別支援を行った。

令和5年度から新たに中部圏域に拠点を設置し、支援を拡大した。

中部圏域（令和5年度より設置）

（ア）利用者数（登録者数） 27名

（イ）利用者数（延べ人数） 877名

南部圏域

（ア）利用者数（登録者数） 72名

（イ）利用者数（延べ人数） 4,735名

課題： 中卒進路未決定者や高校中退者について、教育委員会と連携の上、必要に応じて在学時から情報共有を図り、より困難な状況に陥る前に支援につなげることができるよう取り組んでいく必要がある。

キ 離島及び広域相談体制整備事業

効果： 人材確保に課題を抱える小規模離島町村において、貧困対策を推進するため、支援員を巡回派遣するほか、電話やメール等により町村離島のこどもからの貧困に関する相談対応を行った。

（ア）対象町村

久米島町に月2回程度、支援員の定期巡回派遣を行ったほか、栗国村や伊江村、伊是名村にも過年度に引き続きフォローアップ支援を行った。

（イ）成果

久米島町や栗国村において、こどもの居場所立ち上げや継続的な運営につながった。

課題： 小規模離島町村においては、貧困対策を推進するためのスキルを持った人材の確保が困難な状況となっている。支援員を巡回派遣し離島町村の実情を把握するとともに、離島町村と連携しながら支援の拡充（こどもの居場所づくりなど）に向けた検討を行う必要がある。

ク 食支援連携体制構築事業

効果： 地域で食事支援を行う居場所や十分に食事を摂ることが難しい家庭に対し、食品を安定的に供給する体制を整備することで、生活の安定と居場所の持続的活動の支援を行った。

（ア）提供いただいた食料品数 313,811点

（イ）食料を配布した団体数 122団体

（ウ）食料を配布した回数 2,258回

課題： 食料品の安定的な供給体制の整備を図っていく必要がある。

ケ 保健に関する相談支援事業

効果： 市町村等が設置するこどもの居場所及び県立高校のサポートルーム等に助産師などの相談員を派遣し、こどもたちへの性教育の実施及びSNSを活用した性にかかわる悩みの相談を受けた。また、居場所職員への研修や相談員の基礎知識向上と事業啓発のためのシンポジウムを行った。

（ア）活動数：対面相談 136件、SNS相談 80件、電話相談 21件、講座 191回、学習会 42回、研修会 23回開催

（イ）居場所数：「こどもの居場所」延べ366回、県立高校のサポートルーム延べ156回

課題： 居場所職員の性に関する知識や性教育に関するスキルが不足していることから、本事業による継続的な支援が必要である。

コ 若年妊産婦の居場所運営支援事業

効果： 北部広域利用通所型の居場所を開所し、若年妊産婦とそのこどもを対象に、生活・子育て・就労等の個別支援を行うとともに、当事者同士で話し合い、支え合うピア支援を行った。

（ア）開所：令和6年1月16日～（37日）

（イ）利用者数：実人数13名 延べ人数：152名 一日平均4.1名

（ウ）こども数：実人数13名 延べ人数：142名 一日平均3.8名

（エ）タクシーを活用した交通支援：利用回数97回

課題： 名護市周辺の利用が多く、他の地域からの利用は2町村のみであったため、広域的な利用を促進する必要がある。また、若年妊産婦の休学・復学を支援するため、教育部門との連携が必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：子どもの貧困対策市町村支援事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和13年度

部課等名：こども未来部 こども家庭課

1 事業の目的・内容

経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費や給食費の援助の充実を図る事業や、貧困対策に資する単独事業を実施する市町村に対し交付金交付に要する経費

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
子どもの 貧困対策 市町村支 援事業	300,000	1 子どもの貧困 対策市町村支援 事業 (1)市町村への交 付金交付 ・市町村が実施す る就学援助制度及 び地域の実情に応 じ市町村が実施す るこどもの貧困施 策の推進を図る事 業に対し交付金を 交付する。 (交付率1 / 2)	257,897	1 子どもの貧困 対策市町村支援 事業 (1)市町村への交 付金交付 ・28市町村が実施 する就学援助の充 実を図る事業や貧 困対策に資する市 町村単独事業に対 して、2億5,789 万7千円を交付し た。 (交付率1 / 2)	最終予算額 298,957 執行率 86.3% 不用額 41,060

3 事業の効果/課題

(1) 子どもの貧困対策市町村支援事業

効果： 28市町村に対して就学援助の充実や市町村単独事業を実施するための交付金を交付し、こどもの貧困対策の推進が図られた。

課題： 交付対象事業のうち、貧困対策に資する市町村単独事業について、各市町村における執行状況にばらつきがある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・福祉サービスの充実

重点施策事業名：沖縄子どもの未来県民会議負担金事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和13年度

部課等名：こども未来部 こども家庭課

1 事業の目的・内容

沖縄子どもの未来県民会議が実施するこどもの貧困対策に関連する事業に対する負担金に要する経費

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄子どもの未来 県民会議 負担金事業	45,964	1 沖縄子どもの未来県民会議負担金事業 ・こどもの貧困解消に向けた県民運動を効果的に推進するため、沖縄子どもの未来県民会議へ負担金及び補助金を交付する。	20,006	1 沖縄子どもの未来県民会議負担金事業 ・こどもの貧困解消に向けた県民運動を効果的に推進するため、沖縄子どもの未来県民会議へ負担金及び補助金を交付した。	最終予算額 45,964 執行率 43.5% 不用額 25,958

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄子どもの未来県民会議負担金事業

効果： 沖縄子どもの未来県民会議に負担金及び補助金を交付し、こどもの貧困解消に向けた3事業を実施した。

① 子どもに寄り添う給付型奨学金事業

大学等への進学を希望する21名に入学金、授業料等の給付を決定した。

② 県外大学等進学サポート事業

県外大学等に進学を希望する173名に対して受験に係る渡航費用等を助成した。

③ 食支援連携体制構築事業

企業等から提供を受けた食料品等をこどもの居場所等に配布するための周知広報を行った。

寄贈企業数：70社、配布団体数：122団体

課題： 支援を希望するこどもたちの詳細な進学先等が事前に把握できないことから、適切な予算を計上することが困難なため、不用が生じている。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：子育て総合支援事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和13年度

部課等名：こども未来部 こども家庭課

1 事業の目的・内容

低所得世帯のこどもに対する学習支援及び親に対する養育支援に要する経費

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
子育て総合支援事業	552,734	1 子育て総合支援事業 ・町村の準要保護世帯の小中学生を対象に学習支援を18市町村27か所で実施する。 また、低所得世帯の高校生を対象に学習支援を10市町21か所で実施する。	499,554	1 子育て総合支援事業 ・町村の準要保護世帯の小中学生を対象に学習支援を20市町村27か所で実施した。 また、低所得世帯の高校生を対象に学習支援を10市町21か所で実施した。	☆ 最終予算額 552,734 執行率 90.4% 不用額 53,180

3 事業の効果/課題

(1) 子育て総合支援事業

効果： 1,171名の小中学生及び高校生に対して学習支援を実施し、201名の高校合格者、115名の大学等合格者を輩出した。

①支援生徒数 1,171名（小中学生教室 821名、高校生教室 350名）

②合格者数

(ア)高校合格者数 201名／203名

(イ)大学等合格者数 115名／138名

課題： 小中学生は、学習支援に課題を抱えるこどもたちに対するフォローの必要性が高い一方、学習成績が良好で進学意欲の高い生徒に対しては、高校受験対策に特化した学習支援も求められている。

高校生の学習支援は、県全域の高校から生徒が集まり、生徒ごとの学習スピードや習熟度が異なる。また、上級学校（大学、短大、専門学校等）の受験方法や受験科目が多様化している。そのため、受験対策も生徒一人ひとりに合った対応が必要である。

本事業の周知については、生徒の心情にも配慮した上で、関係機関との連携強化による認知度向上、利用促進に取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：ヤングケアラー支援体制強化事業（継続）

事業期間：令和4年度～

部課等名：こども未来部 こども家庭課

1 事業の目的・内容

ヤングケアラーの支援体制を強化するため、福祉・介護・医療・教育等の関係機関職員に対する研修を実施するとともに、ヤングケアラー・コーディネーターの配置、ピアサポート等の悩み相談の支援体制の構築及び悩みや経験を共有し合うオンラインサロンの設置・運営を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ヤングケアラー支援体制強化事業	18,310	1 ヤングケアラー支援体制強化事業 ・ヤングケアラーの支援体制を強化するため、福祉・介護・医療・教育等の関係機関職員に対する研修を実施するとともに、ヤングケアラー・コーディネーターの配置、ピアサポート等の悩み相談の支援体制の構築及び悩みや経験を共有し合うオンラインサロンの設置・運営を行う。	12,493	1 ヤングケアラー支援体制強化事業 ・ヤングケアラーの支援体制を強化するため、福祉・介護・医療・教育等の関係機関職員に対する研修を実施するとともに、ヤングケアラー・コーディネーターの配置、ピアサポート等の悩み相談の支援体制の構築及び悩みや経験を共有し合うオンラインサロンの設置・運営を行った。	最終予算額 17,134 執行率 72.9% 不用額 4,641

3 事業の効果/課題

(1) ヤングケアラー支援体制強化事業

効果： ヤングケアラー・コーディネーターを1名配置し、関係機関からの相談対応・助言やメディアを通じた広報等を実施した。
また、関係職員向けの研修を通して、関係機関職員のヤングケアラーの概念や発見の着眼点、発見後のつなぎを含めた理解促進が図られた。

さらに、LINE公式アカウントによるヤングケアラーチャンネルの開設と運用、オンラインサロンの実施により、ヤングケアラーの相談支援体制を強化した。

課題： ヤングケアラーへのケース対応に市町村ごとの温度差があることや、自覚のない潜在的なヤングケアラーを学校等と連携して発見し、支援することが求められる。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：ヤングケアラー等寄り添い支援事業（継続）

事業期間：令和4年度～

部課等名：こども未来部 こども家庭課

1 事業の目的・内容

ヤングケアラーを含めた困難を抱える家庭への訪問支援に要する経費

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ヤングケ アラー等 寄り添い 支援事業	96,117	1 ヤングケア ラー等寄り 添い支 援事業 ・困難を抱えるこ どもや家庭を訪問 し、必要な支援を 直接届けるととも に、必要とされる 支援体制の検証を 行う。	92,569	1 ヤングケ アラー等 寄り添い 支 援事業 ・困難を抱えるこ どもや家庭を訪問 し、必要な支援を 直接届けるととも に、必要とされる 支援体制の検証を 行った。	最終予算額 96,117 執行率 96.3% 不用額 3,548

3 事業の効果/課題

(1) ヤングケアラー等寄り添い支援事業

効果： 県内5圏域・6事業者にて支援事業を展開し、これまで支援が届いていない対象者への支援を実施しつつ、支援体制の検証を行った。

課題： 現段階においては支援を展開できる地域は限られており、市町村との分担を考慮しつつ、県内全域へと支援事業を拡げていく体制の構築が課題となる。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・福祉サービスの充実

重点施策事業名：児童相談所等の体制強化（継続）

事業期間：平成13年度～

部課等名：こども未来部 こども家庭課

1 事業の目的・内容

児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応に取り組むとともに、児童相談所の体制強化を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
児童相談 所等の体 制強化	419,955		413,148		最終予算額 448,262 執行率 92.2% 不用額 35,114
	21,402	1 家庭支援相談 等事業費 ・24時間365日対 応のホットライ ンの運営。	17,546	1 家庭支援相談 等事業費 ・児童虐待ホッ トラインを運営し、 1,030件の相談に 対応。	最終予算額 21,402 不用額 3,856
	154,618	2 児童虐待防止 対策事業費 ・虐待防止に向け た集中的な広報・ 啓発活動を実施。	135,352	2 児童虐待防止 対策事業費 ・児童虐待防止に 係る講演会を3回 、ワークショップ を10回実施。	最終予算額 152,366 不用額 17,014
	243,935	3 児童相談業務 運営費 ・児童相談所にて 相談、調査、判定 等の業務を行う職 員を配置。	260,250	3 児童相談業務 運営費 ・児童相談所にて 32名の専門職員 を配置。	最終予算額 274,494 不用額 14,244

3 事業の効果/課題

(1) 家庭支援相談等事業費

効果： 24時間・365日の相談体制を整えることにより、児童虐待の予防、早

早期発見並びに家庭及び地域における児童の安全の確保の支援が図れた。

課題： 相談内容が複雑化・多様化する中、専門的知識・技術を必要とする処遇困難ケースに対応できるよう、受付専門相談員の専門性向上を図る必要がある。

(2) 児童虐待防止対策事業費

効果： 児童虐待防止に向けた講演会やワークショップ、広報・啓発活動を実施することにより、児童虐待の予防が図られた。

課題： 児童や家庭をめぐる問題の複雑化やそれに対応する法改正等を踏まえ事業内容を検討する必要がある、引き続き児童虐待防止についての広報・啓発活動を図るための取組が必要となる。

(3) 児童相談業務運営費

効果： 専門職員の配置により、一時保護児への心理的なケアや教育支援など充実及び法律や医療分野等の専門的知見からの助言を受けることができる環境が整備された。

課題： 社会・家庭環境の変化を背景に相談件数も増加傾向にあり、児童相談所の業務が年々増加している。問題が深刻化する前の早期の段階で児童及び保護者に対して適切に支援できるよう職員の資質向上や児童相談所の体制強化を図るための取組が必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：子ども・若者育成支援事業（継続）

事業期間：平成26年度～

部課等名：こども未来部 こども若者政策課

1 事業の目的・内容

「沖縄県子ども・若者総合相談センター」において、ニート、ひきこもり、不登校など社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者からの様々な相談に応じるとともに、関係機関の紹介その他必要な情報の提供及び助言を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
子ども・ 若者育成 支援事業	52,905	1 子ども・若者 育成支援事業 ・沖縄県子ども・ 若者総合相談セン ターの運営を委託 する。また、子ど も・若者社会適応 促進事業を実施す る。	51,588	1 子ども・若者 育成支援事業 ・沖縄県子ども・ 若者総合相談セン ターの運営を委託 した。また、子ど も・若者社会適応 促進事業を実施し た。	最終予算額 52,905 執行率 97.5% 不用額 1,317

3 事業の効果/課題

(1) 子ども・若者育成支援事業

効果： 沖縄県子ども・若者総合相談センターにおける令和5年度の相談状況は、相談者の累計が1,062人、相談件数が延べ6,434件となっている。社会生活を営む上での困難を有する子ども・若者からの様々な相談に応じるとともに、関係機関の紹介その他必要な情報の提供及び助言を行うなど総合的な支援を実施することにより、困難を有する子ども・若者が社会生活を円滑に営むことができるよう支援することができた。

課題： 沖縄県子ども・若者総合相談センターへの相談延べ件数は、増加傾向にあり、加えて、相談内容が複合的な問題を抱えていることから、相談内容や傾向等を分析して効果的な支援を行うとともに、関係機関との連携を強化する。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築の視点

実施項目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：児童養護施設等退所者の自立支援（継続）

事業期間：平成27年度～

部課等名：こども未来部 こども家庭課

1 事業の目的・内容

社会的養護経験者の自立支援に向け児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業や就労相談、生活相談などの相談支援等を行う社会的養護児童自立支援事業を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
児童養護施設等退所者の自立支援	37,927		125,208		最終予算額 128,465 執行率 97.5% 不用額 3,257
	5,083	1 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業 ・児童養護施設等を退所後すぐに就業又は進学した者に対し、安定した生活基盤構築のための支援として貸付を行う。	94,232	1 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業 ・児童養護施設等を退所後すぐに就業又は進学した者に対し、安定した生活基盤構築のための支援として貸付を18件実施。	最終予算額 95,621 執行率 98.5% 不用額 1,389
	32,844	2 社会的養護児童自立支援事業 ・児童養護施設等の退所者等に対して、継続支援計画等で個々人の自立に必要な支援等を定め、生活や就労に関する相談支援、居住費や生活	30,976	2 社会的養護児童自立支援事業 ・児童養護施設等の退所者や里親への委託を解除された者への支援として、継続支援計画の作成(28名)、生活・就労相談、居宅費・生活費等	最終予算額 32,844 執行率 94.3% 不用額 1,868

		費を支給する居宅 費等支援を行う。		の支給を実施。	
--	--	----------------------	--	---------	--

3 事業の効果/課題

(1) 児童養護施設退所者等自立支援金貸付事業

効果： 施設退所者等に対し、生活費や家賃費、資格取得資金を貸し付けたことにより、安定した生活基盤の構築が図られた。

課題： 措置解除後の施設退所者等の円滑な自立を支援するため、今後も措置解除前から対象者へ本事業の十分な周知を図り、貸付後も安定した生活が構築され続けるよう各関係機関との連携を努める必要がある。

(2) 社会的養護児童自立支援事業

効果： 児童養護施設等の退所者や里親への委託を解除された者への支援として、継続支援計画の作成（28名）、生活・就労相談、居宅費・生活費等の支給を実施し対象者の自立支援に繋がった。

課題： 措置を解除された者の中には、連絡が取れず、生活状況を把握するのが困難な者もあり、就職や進学後に適切な助言や支援を受けられず、離職や退学に繋がることがある。そのため、支援コーディネーターを中心に各関係機関と連携を図り、支援が途切れない仕組みを構築していく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：ひとり親家庭等の自立支援（継続）

事業期間：昭和 61 年度～

部 課 等 名：こども未来部 女性力・ダイバーシティ推進課

1 事業の目的・内容

ひとり親家庭等の自立促進に向けて、就業支援、生活支援、養育費の確保のための各種事業を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和 5 年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ひとり親 家庭等の 自立支援	551,505		514,466		最終予算額 591,786 執行率 86.9% 不用額 77,320
	106,785	1 母子家庭等自立促進事業費 ・ひとり親家庭向けの就労相談、生活支援講習会の実施、自立支援プログラムの策定、自立支援給付金の支給、関係機関への補助等を実施する。	133,194	1 母子家庭等自立促進事業費 ・ひとり親家庭向けの就労相談、生活支援講習会の実施、自立支援プログラムの策定、関係機関への補助等を実施したことにより母子家庭等の自立を促すことができた。 就業相談延件数 137 件 講習会 6 回開催 養育費相談件数 220 件 プログラム策定人数 74 件	最終予算額 142,446 執行率 93.5% 不用額 9,252
	62,812	2 ひとり親家庭技能習得支援事業 ・ひとり親家庭の	57,624	2 ひとり親家庭技能習得支援事業 ・ひとり親家庭の	☆ 最終予算額 62,812 執行率

		親に対し技能習得支援と就職・転職に向けた支援を行う。また、受講中における子育て支援も併せて実施する。		親に対し技能習得支援と就職・転職に向けた支援を行った。また、受講中における子育て支援も併せて実施した。 支援世帯数：80世帯	91.7% 不用額 5,188
7,580	3	ひとり親家庭等認可外保育施設利用支援事業 ・認可保育所に空きがない等の理由によりこどもを認可外保育施設に入所させているひとり親家庭等に対し、認可外保育施設がその利用料の全部又は一部を減免した場合において、当該施設へ利用料減免相当額を補助する。	2,388	3 ひとり親家庭等認可外保育施設利用支援事業 ・認可保育所に空きがない等の理由によりこどもを認可外保育施設に入所させているひとり親家庭等に対し、認可外保育施設がその利用料の全部又は一部を減免した場合において、当該施設へ利用料減免相当額を補助した。 支援保護者数：17人 支援児童数：17人	☆ 最終予算額 7,580 執行率 31.5% 不用額 5,192
136,800	4	ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業 ・自立支援プログラムを策定し、自立に向けて意欲的に取り組むひとり親に対し、家賃額を上限4万円最長12月の範囲で貸し付け、自立を支援する。	100,473	4 ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業 ・自立支援プログラムを策定し、自立に向けて意欲的に取り組むひとり親に対し、家賃額を上限4万円最長12月の範囲で貸し付け、自立を支援した。 貸付件数：351件	最終予算額 136,200 執行率 73.7% 不用額 35,727
62,265	5	ひとり親家庭・低所得子育て	63,691	5 ひとり親家庭・低所得子育て	最終予算額 67,485

		<p>家庭日常生活支援事業</p> <p>・一時的に家事や育児が困難になったとき、ヘルパーを派遣し日常生活をサポートする。</p>		<p>家庭日常生活支援事業</p> <p>・一時的に家事や育児が困難になったとき、ヘルパーを派遣し日常生活をサポートした。</p> <p>ヘルパー派遣件数 ひとり親家庭等 213 件 低所得子育て家庭 78 件</p>	<p>執行率 94.3%</p> <p>不用額 3,794</p>
175,263	6	<p>ひとり親家庭生活支援事業</p> <p>・民間アパートを活用し生活支援を中心に、就労・家計・子育て・こどもへの学習支援等各家庭の課題に応じた総合的な支援を行う。（計画世帯数：60 世帯）</p>	157,096	<p>6</p> <p>ひとり親家庭生活支援事業</p> <p>・民間アパートを活用し生活支援を中心に、就労・家計・子育て・こどもへの学習支援等各家庭の課題に応じた総合的な支援を行った。</p> <p>支援世帯数：59 世帯</p>	<p>最終予算額 175,263</p> <p>執行率 89.6%</p> <p>不用額 18,167</p>

3 事業の効果/課題

各事業を総合的に実施し、個々の家庭の状況に応じたきめ細やかな支援を行うことにより、本県のひとり親家庭の生活の安定と自立促進に資することができた。

(1) 母子家庭等自立促進事業費

効果： 相談事業、給付金事業等ひとり親家庭の状況に応じた支援により、自立を促すことができた。

課題： 事業を知らないひとり親家庭にも情報が届くよう、周知広報を図る。

(2) ひとり親家庭技能習得支援事業

効果： 電子会計実務検定及び簿記の資格取得により、勤務先におけるスキルアップのほか、昇給・就職・転職などの就労環境改善につながった。

課題： ひとり親家庭においては、就労と子育ての両立が重要視されることから、平日勤務が実現できる職種など、ニーズを踏まえた技能習得講座を実施する必要がある。

(3) ひとり親家庭等認可外保育施設利用支援事業

効果： ひとり親家庭の待機児童が発生している市町村において本事業が実施される結果になっており、対象要件を満たす県内のひとり親家庭等に対し、本事業による支援が行き届いた。

課題： 対象要件を満たす県内のひとり親家庭等に支援が行き届くよう、市町村における事業実施の予算確保や認可外保育施設の協力、対象者への制度周知に取り組む必要がある。

(4) ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業

効果： 自立支援プログラム策定事業による自立支援を受けながら自立に向けて意欲的に取り組んでいるひとり親に対し、家賃額を上限 4 万円最長 12 月の範囲で貸し付けることで、就労自立を支援した。

課題： 本県のひとり親家庭の厳しい経済状況を鑑み、更に自立の促進及び福祉の向上を支援していく必要がある。

(5) ひとり親家庭・低所得子育て家庭日常生活支援事業

- 効果： 一時的に家事や育児が困難になったとき、ヘルパーを派遣し日常生活をサポートした。
- 課題： 事業を知らないひとり親家庭等にも情報が届くよう、周知広報を図る。
- (6) ひとり親家庭生活支援事業
- 効果： 民間アパートを活用し生活支援を中心に、就労・家計・子育て・こどもへの学習支援等各家庭の課題に応じた総合的な支援を行った。
- 課題： 県内3拠点において広域的な事業展開を促進するため、各市町村や福祉団体等、関係機関との連携強化の充実に努める。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：母子家庭等医療費助成事業費（継続）

事業期間：平成6年度～

部 課 等 名：こども未来部 女性力・ダイバーシティ推進課

1 事業の目的・内容

ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため、ひとり親家庭等の保護者及び児童への医療費を助成することにより、生活の安定と自立を支援する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
母子家庭等医療費助成事業費	254,606	1 母子家庭等医療費助成事業費・ひとり親家庭等の親と子どもを対象に、保険診療に係る自己負担分に対して市町村が助成した場合に、県から市町村に対し、助成に要した経費の1/2以内の額を補助する。	253,217	1 母子家庭等医療費助成事業費・ひとり親家庭等の親と子どもを対象に、保険診療に係る自己負担分に対して市町村が助成した場合に、県から市町村に対し、助成に要した経費の1/2以内の額を補助した。	最終予算額 289,378 執行率 87.5% 不用額 36,161

3 事業の効果/課題

(1) 母子家庭等医療費助成事業費

効果： ひとり親家庭等の親と子どもを対象に、保険診療に係る自己負担額を助成することにより、当該世帯の生活の安定と自立を支援し、ひとり親家庭等の福祉の増進が図られた。

課題： 給付方法について、実施主体である市町村の意見を把握するとともに、他の医療費助成制度と比較し、課題の整理を行う。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：ひとり親家庭等放課後児童クラブ利用支援事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和13年度

部課等名：こども未来部 こども家庭課

1 事業の目的・内容

生活困窮家庭やひとり親家庭の児童が放課後児童クラブを利用しやすくすることにより親の就労安定や所得向上を図ることを目的とした、当該施設利用料の負担軽減に要する経費。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ひとり親 家庭等放 課後児童 クラブ利 用支援事 業	165,559	1 ひとり親家庭 等放課後児童ク ラブ利用支援事 業 ・ひとり親家庭等 低所得世帯の児童 が放課後児童クラ ブを利用する際、 利用料減免制度を 有する27市町村 に対して、減免し た実績に応じて補 助金を交付する。	123,087	1 ひとり親家庭 等放課後児童ク ラブ利用支援事 業 ・ひとり親家庭等 低所得世帯の児童 が放課後児童クラ ブを利用する際、 利用料減免制度を 有する27市町村 に対して、減免し た実績に応じて補 助金を交付した。	☆ 最終予算額 138,765 執行率 88.7% 不用額 15,678

3 事業の効果/課題

(1) ひとり親家庭等放課後児童クラブ利用支援事業

効果： 令和5年度は27市町村において、年間3,741人の児童の放課後児童クラブ利用料負担が軽減された。

課題： 令和5年度において、放課後児童クラブのある29市町村のうち27市町村で負担軽減事業を実施しているが、未実施自治体に対しても制度周知を図り、事業実施を促進していく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：多様な子育て支援（継続）

事業期間：平成27年度～

部課等名：こども未来部 子育て支援課

1 事業の目的・内容

地域の実情に応じ、市町村が実施する地域子育て支援拠点事業、延長保育事業、病児保育事業等を支援する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
多様な子 育て支援	3,757,289	1 地域子ども・ 子育て支援事業 (1)利用者支援事業 (2)延長保育事業 (3)実費徴収に係る 補足給付を行う 事業 (4)多様な事業者の 参入促進・能力 活用事業 (5)放課後児童健全 育成事業 (6)子育て短期支援 事業 (7)乳児家庭全戸訪 問事業 (8)養育支援訪問事 業 (9)子どもを守る地 域ネットワーク 機能強化事業 (10)地域子育て支援 拠点事業 (11)一時預かり事業 (12)病児保育事業	3,250,430	1 地域子ども・ 子育て支援事業 (1)利用者支援事業 28市町村46か所 (2)延長保育事業 23市町村585か所 (3)実費徴収に係る 補足給付を行う 事業 14市町村60か所 (4)多様な事業者の 参入促進・能力 活用事業 3市町村28か所 (5)放課後児童健全 育成事業 29市町村552クラブ (6)子育て短期支援 事業 8市町村21か所等 (7)乳児家庭全戸訪 問事業 30市町村 (8)養育支援訪問事 業 25市町村 (9)子どもを守る地 域ネットワーク 機能強化事業 17市町村 (10)地域子育て支援 拠点事業 28市町村89か所 (11)一時預かり事業 28市町村200か所 (12)病児保育事業 17市町村29か所	最終予算額 3,474,186 執行率 93.6% 不用額 223,756

		(13)子育て援助活動 支援事業		(13)子育て援助活動 支援事業 33市町村 21か所	
--	--	---------------------	--	-----------------------------------	--

3 事業の効果/課題

(1) 地域子ども・子育て支援事業

効果： 市町村が、保護者の就労形態に応じて実施する延長保育事業をはじめ、子育て支援に係る多様なニーズを踏まえて実施する一時預かり事業や病児保育事業、放課後児童健全育成事業等に対して補助することにより、子育て支援の充実を図ることができた。

課題： 保護者の就労形態等に応じて利用児童数に増減があり、年度途中において正確に所要額を見積もることが困難であることから、不用が生じている。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：保育対策総合支援事業（継続）

事業期間：平成27年度～

部課等名：こども未来部 子育て支援課

1 事業の目的・内容

地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育の受け皿確保や保育を支える保育士の確保に必要な措置を総合的に講じ、待機児童の解消を図るとともに安心してこどもを育てることができる環境を整備する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
保育対策 総合支援 事業	709,743	1 保育対策総合 支援事業 (1) 保育体制強化 事業 ・保育支援者の 配置に要する費 用の一部の補助 を行う。 384 施設 (2) 保育補助者雇 上強化事業 ・保育補助者雇 上の費用の補助 を行う。 350 施設 (3) 認可外保育施 設の衛生・安全 対策事業 ・認可外保育施 設に対し、同施 設に勤務する職 員の健康診断を実 施する。 146 施設 (4) 保育士資格取 得支援事業 ・保育士資格を 取得するために	1,482,995	1 保育対策総合 支援事業 (1) 保育体制強化 事業 ・保育支援者の 配置に要する費 用の一部の補助 を行った。 366 施設 (2) 保育補助者雇 上強化事業 ・保育補助者雇 上の費用の補助 を行った。 297 施設 (3) 認可外保育施 設の衛生・安全 対策事業 ・認可外保育施 設に対し、同施 設に勤務する職員 の健康診断を実施 した。 123 施設 (4) 保育士資格取 得支援事業 ・保育士資格を 取得するために	最終予算額 1,776,646 執行率 83.5% 不用額 293,651

	<p>要した養成施設 の受講料等の補 助を行う。</p> <p>10人</p> <p>(5)医療的ケア児 保育支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所等にお いて医療的ケア 児の受け入れを 可能とする体制 整備に要する費 用の一部の補助 を行う。 <p>12市町村</p> <p>(6)保育士資格取 得・登録オンラ イン化推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士登録手 続オンライン化 に係るシステム 改修費用の一部 の補助を行う。 <p>1団体</p> <p>(7)保育士修学資 金貸付等事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士資格取 得に係る修学資 金の貸付や潜在 保育士に対する 就職準備金や保 育料の一部貸付 等を行う。 <p>672件</p>		<p>要した養成施設 の受講料等の補 助を行った。</p> <p>1人</p> <p>(5)医療的ケア児 保育支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所等にお いて医療的ケア 児の受け入れを 可能とする体制 整備に要する費 用の一部の補助 を行った。 <p>10市町村</p> <p>(6)保育士資格取 得・登録オンラ イン化推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士登録手 続オンライン化 に係るシステム 改修費用の一部 の補助を行った。 <p>1団体</p> <p>(7)保育士修学資 金貸付等事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士資格取 得に係る修学資 金の貸付や潜在 保育士に対する 就職準備金や保 育料の一部貸付 等を行った。 <p>880件</p>	
--	---	--	--	--

3 事業の効果/課題

(1) 保育対策総合支援事業

ア 保育体制強化事業

効果： 保育体制強化事業による保育支援者の配置により、保育士の負担軽減、就業継続及び離職防止が図られた。

課題： 待機児童の解消のためには保育士の確保が喫緊の課題となっており、保育士の負担軽減に資する本事業のより一層の実施が必要である。

イ 保育補助者雇上強化事業

効果： 保育補助者雇上強化事業による保育補助者の配置により、保育士の負担軽減、就業継続及び離職防止が図られた。

課題： 待機児童の解消のためには保育士の確保が喫緊の課題となっており、保育士の負担軽減に資する本事業のより一層の実施が必要である。

- る。
- ウ 認可外保育施設の衛生・安全対策事業
効果： 認可外保育施設における衛生・安全対策事業により認可外保育施設に従事する職員に対する健康診断費の補助を行い、認可外保育施設における衛生・安全対策が図られた。
課題： 認可外保育施設における衛生・安全対策及び児童の福祉向上を図るため、本事業のより一層の実施が必要である。
- エ 保育士資格取得支援事業
効果： 保育士試験の特例制度を活用した受験者に、受講料の一部を補助することにより、保育士資格の取得を促進することができた。
課題： 特例措置は令和 11 年度までとなっていることから、期限の満了に向けて、引き続き本事業の活用に向けた周知を徹底する必要がある。
- オ 医療的ケア児保育支援事業
効果： 看護師等の配置等に係る費用の一部を補助することにより、医療的ケア児の受入に必要な体制整備が図られた。
課題： 保育所等においても人工呼吸器による呼吸管理や喀痰吸引（かくたんきゅういん）等の医療行為が可能となったことから、需要のある市町村における体制整備が今後も引き続き図られるよう着実な予算確保を講じていく必要がある。
- カ 保育士資格取得・登録オンライン化推進事業
効果： ICTを活用した保育士資格取得に係るオンライン手続化の一部を補助することにより、保育士資格登録事務に必要な体制整備が図られた。
課題： 国においては令和 7 年度からのシステム稼働の見込みが示されていることから、登録事務受託団体における着実な整備に向けて令和 6 年度においても引き続き支援していく必要がある。
- キ 保育士修学資金貸付等事業
効果： 保育士修学資金貸付等事業の実施により、保育士資格取得を希望する保育士養成校就学生の支援を行うとともに、保育士業務就労後の着実な定着を図ることができた。
課題： 待機児童の解消のためには保育士の確保が喫緊の課題となっており、保育士資格の新規取得や保育士業務への安定的な定着が見込める当該事業については、今後も継続して実施することができるよう着実な予算確保を講じていく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：こども医療費助成事業（継続）

事業期間：平成6年度～

部課等名：こども未来部　こども若者政策課

1 事業の目的・内容

こどもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、こどもの健全な育成を図るため、市町村が実施するこども医療費助成制度について、対象経費の2分の1を補助する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
こども医療費助成事業	2,721,648	1 こども医療費助成事業 ・市町村が実施するこども医療費助成制度について、対象経費の2分の1を補助する。	3,111,137	1 こども医療費助成事業 ・市町村が実施するこども医療費助成制度について、対象経費の2分の1を補助した。	最終予算額 3,287,080 執行率 94.6% 不用額 175,943

3 事業の効果/課題

(1) こども医療費助成事業

効果： 県内全 41 市町村に対しこどもの医療費へ補助することにより、こどもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、こどもの健全な育成とともに保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。

課題： 令和4年度からの制度拡充を円滑に実施し、安定した事業運営を図るため、引き続き市町村、関係機関と連携し、取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：こども医療費助成現物給付支援事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和6年度

部課等名：こども未来部　こども若者政策課

1 事業の目的・内容

こども医療費助成制度の円滑な拡充と、安定した事業運営を図るため、現物給付に伴い生ずる市町村の国民健康保険の国庫負担金減額調整措置の一部を補助し、市町村を支援する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
こども医療費助成現物給付支援事業	48,283	1 こども医療費助成現物給付支援事業 ・市町村の国民健康保険の療養給付費等負担金に係る減額調整額について、対象経費の1/2以内を補助する。	38,579	1 こども医療費助成現物給付支援事業 ・市町村の国民健康保険の療養給付費等負担金に係る減額調整額について、対象経費の1/2以内を補助した。	最終予算額 56,462 執行率 68.3% 不用額 17,883

3 事業の効果/課題

(1) こども医療費助成現物給付支援事業

効果：国民健康保険の減額調整措置に対し県が補助することで、こども医療費助成を持続可能な制度とし、こどもの疾病の早期発見、早期治療につなげることができた。

課題：小学生以上に対する現物給付の実施に伴い、市町村においては国民健康保険の国庫負担金減額調整が行われるため、現物給付を確実に実施し、安定した事業継続のために、県が補助を行う必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：妊娠期からのつながるしくみ体制構築事業（継続）

事業期間：平成30年度～

部課等名：こども未来部 子育て支援課

1 事業の目的・内容

母子健康包括支援センター（子育て世代包括支援センター）の機能充実に向けた人材育成研修やセンター未設置市町村への支援を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
妊娠期からのつながるしくみ体制構築事業	17,693	1 妊娠期からのつながるしくみ体制構築事業 ・妊娠期からのつながる検討委員会。 ・各保健所圏域研修、会議等。 ・母子保健コーディネーター養成研修会。 ・周産期メンタルヘルス研修会。 ・母子健康包括支援センター設置促進のための意見交換会。 ・モデル事業（5地域）。	16,737	1 妊娠期からのつながるしくみ体制構築事業 ・検討委員会を開催し妊産婦メンタルヘルス支援体制構築方法について検討した。 ・各保健所において、圏域内で取り組むべき課題について、研修会及び意見交換会を行った。 ・センター機能の充実に向けて、市町村保健師等を対象に、母子保健コーディネーター養成研修会を2日間開催した。 ・周産期医療に従事する関係職種の方を対象に、周産期メンタルヘルスに関する研修会を1回開催した。 ・母子健康包括支援センター機能強化のための意見交換会を行った。 ・選定した5地区に、専門職のアドバイザーを派遣し、センター設置	最終予算額 17,693 執行率 94.6% 不用額 956

				に向けた支援を行うモデル事業を実施した。	
--	--	--	--	----------------------	--

3 事業の効果/課題

(1) 妊娠期からのつながるしくみ体制構築事業

効果： 研修や意見交換会を通して、母子健康包括支援センターの設置・運営に対する市町村の知識・理解・意識の向上を図った。また、センター設置支援のためのモデル事業を5市村で実施したところ、設置市町村数が令和5年4月時点の35市町村から令和6年4月には39市町村となった。

課題： 令和6年4月の法改正により、「こども家庭センター」の設置が努力義務化されたことに伴い、市町村がそれぞれの実情に応じたこども家庭センターを設置することができるよう、各市町村の課題に応じた助言を行うとともに、センター機能（母子保健機能）の更なる充実のため、継続的に検討委員会の開催や人材育成研修等を実施する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：特定妊婦等支援臨時特例事業（新規）

事業期間：令和5年度～

部課等名：こども未来部 こども家庭課

1 事業の目的・内容

支援の必要性の高い妊産婦を通所又は宿泊で受け入れて、心理的ケアや生活相談支援等を行うための看護師等の配置や、妊産婦を受け入れた際に要する生活費等の支援を行うとともに、支援ニーズ等の実態把握や関係機関との連携に必要な費用の支援を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
特定妊婦 等支援臨 時特例事 業	68,041	1 特定妊婦等支援臨時特例事業 ・ 予期せぬ妊娠などを理由に支援を必要とする特定妊産婦等が安心して生活できるようにするため、支援の必要性の把握を行うとともに、相談支援の実施や出産までの間、安心して生活を送ることができる居場所の提供等を行う。	22,244	1 特定妊婦等支援臨時特例事業 ・ 予期せぬ妊娠などを理由に支援を必要とする特定妊産婦等が安心して生活できるようにするため、支援の必要性の把握を行うとともに、相談支援の実施や出産までの間、安心して生活を送ることができる居場所の提供等を行った。	最終予算額 30,462 執行率 73.0% 不用額 8,218

3 事業の効果/課題

(1) 特定妊婦等支援臨時特例事業

効果： 家庭生活に困難を抱える特定妊産婦に対し、出産までの間の入居型居場所の提供等を行い、生活支援や相談支援を実施することで、支援が必要な特定妊婦が安心して生活を送ることが可能となり、児童の虐待防止につなげる。

課題： 家庭生活に困難を抱える特定妊婦について、市町村の要確保児童対策地域協議会に登録された際には、出産後に様々な福祉サービスの提供が受けられるが、出産までの間の福祉分野における支援体制が脆弱な状況にあることから、特定妊婦が安心して生活を送ることができる居場所を提供し、切れ目ない支援を行う必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：若年妊産婦支援促進事業（継続）

事業期間：令和4年度～

部課等名：こども未来部　こども家庭課

1 事業の目的・内容

若年妊産婦を対象としたイベント及びプログラム講座の実施、各種支援制度等の情報発信や居場所設置促進を図るためのシンポジウム等を開催するための経費

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
若年妊産婦支援促進事業	24,843	1 若年妊産婦支援促進事業 ・若年妊産婦を対象としたイベント及びプログラム講座の実施、各種支援制度等の情報発信や居場所設置促進を図るためのシンポジウム等を開催する。	24,517	1 若年妊産婦支援促進事業 ・若年妊産婦を対象としたイベント及びプログラム講座の実施、各種支援制度等の情報発信や居場所設置促進を図るためのシンポジウム等を開催した。	最終予算額 24,843 執行率 98.7% 不用額 326

3 事業の効果/課題

(1) 若年妊産婦支援促進事業

効果： 支援対象者のニーズに即した講座の開催や情報ツールを活用することにより、効果的な情報発信やヒアリング調査等を行った。

(ア) SNSでの情報発信

アクセス数：5413／フォロワー数：354／リーチ数：1.1万

(イ) 講座開催

5市町村で47ブース実施、参加者45名

(ウ) シンポジウム「若年出産のリアルと医療現場から見えること」

参加者数：377人

課題： 市町村において、若年妊産婦の主な担当は「母子保健」となるため、市町村内での福祉部門と母子保健部門の連携強化が求められる。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：保育士確保対策強化事業（継続）

事業期間：平成27年度～令和13年度

部課等名：こども未来部 子育て支援課

1 事業の目的・内容

待機児童が生じることがないように保育に必要な保育士を確保するため、保育士試験受験者向けの講座の実施や、年休・休憩・産休取得のための支援、正規雇用化への支援など保育士の処遇改善や離職防止に取り組む市町村を支援する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
保育士確保対策強化事業	318,649	1 保育士確保対策強化事業 (1)保育士試験受験者支援事業 ・市町村が実施する保育士試験受験者向けの講座実施費用を補助する。 730人 (2)県外保育士誘致支援事業 ・県内へ移住し、県内保育所等で就職した保育士に対し、渡航費等経費の補助を行う。 70人 (3)保育士正規職員雇用支援事業 ・非正規雇用保育士の正規雇用率の上昇を図る認可保育所等に対して補助を行う。 170人 (4)保育士負担軽減促進事業（年休・休憩・産休）	244,388	1 保育士確保対策強化事業 (1)保育士試験受験者支援事業 ・市町村が実施する保育士試験受験者向けの講座実施費用を補助した。 462人 (2)県外保育士誘致支援事業 ・県内へ移住し、県内保育所等で就職した保育士に対し、渡航費等経費を補助した。 17人 (3)保育士正規職員雇用支援事業 ・非正規雇用保育士の正規雇用率の上昇を図る認可保育所等に対して補助した。 146人 (4)保育士負担軽減促進事業（年休・休憩・産休）	☆ 最終予算額 299,587 執行率 81.6% 不用額 55,199

	<ul style="list-style-type: none"> ・代替保育士を雇用する費用を補助する。 <p>244人</p> <p>(5)保育士確保対策強化事業（保育士・保育所総合支援センター運営委託）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労斡旋、労働環境改善支援等を行う。 <p>200人</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・代替保育士を雇用する費用を補助した。 <p>182人</p> <p>(5)保育士確保対策強化事業（保育士・保育所総合支援センター運営委託）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労斡旋、労働環境改善支援等を行った。 <p>111人</p>	
--	--	--	---	--

3 事業の効果/課題

(1) 保育士確保対策強化事業

ア 保育士試験受験者支援事業

効果： 受講生のうち62人が保育士試験に合格（県全体で462人が合格）

課題： 保育士試験は3年（最長5年）の合格科目免除があることから、引き続き講座実施を支援し、安定的な事業実施により合格科目を積み上げることで合格者数の増加を図る必要がある。

イ 県外保育士誘致支援事業

効果： 県外から県内へ移住し、県内保育所等で就業した保育士に対し、渡航費等の経費の補助を行うことで、県内保育所等における保育士の確保が図られた。

課題： 待機児童解消のためには保育士の確保が喫緊の課題となっており、引き続き保育士・保育所総合支援センター等と連携し、県外保育士の誘致に向けた取組を継続して実施する必要がある。

ウ 保育士正規職員雇用支援事業

効果： 本事業により保育士の非正規雇用から正規雇用へ転換又は新規正規雇用が図られた。

課題： 保育士確保が困難な状況下において、引き続き正規雇用化を支援することで、保育士の定着を図る必要がある。

エ 保育士負担軽減促進事業（年休・休憩・産休）

効果： 年休代替保育士を確保することで、1施設当たり約43日、保育士1人当たり約3.0日の年休取得日数の増加が図られた。また、休憩代替保育士146人を確保することで、保育士の負担軽減が図られた。併せて産休代替保育士11人を確保したことにより、保育士の離職防止及び定着促進に寄与している。

課題： 保育士不足の中、代替職員（保育士）の確保が課題となっている。

オ 保育士確保対策強化事業（保育士・保育所総合支援センター運営委託）

効果： 潜在保育士の就職マッチングに携わることにより、保育士の就労斡旋、現潜在保育士の復職支援等保育士確保に繋げることができた。

課題： 保育士の確保・定着を図るためには、保育士の処遇改善や、保育士の魅力を周知しながら市町村等と連携した施策の実施及び保育施設・保育士からの相談への対応を充実させる必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：地域限定保育士試験実施事業（継続）

事業期間：令和4年度～

部課等名：こども未来部 子育て支援課

1 事業の目的・内容

保育士確保の一環として、県において国家戦略特別区域限定保育士試験を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
地域限定 保育士試験 実施事業	9,914	1 地域限定保育士試験実施事業 ・地域限定保育士試験として実技試験の代わりに実技講習を行う。 150人	8,883	1 地域限定保育士試験実施事業 ・地域限定保育士試験として実技試験の代わりに実技講習を行った。 69人	最終予算額 9,914 執行率 89.6% 不用額 1,031

3 事業の効果/課題

(1) 地域限定保育士試験実施事業

効果： 通常保育士試験と並行して、実技試験に代えて保育実技講習の受講により資格取得が可能となる地域限定保育士試験を実施することで、受験者に対する多様な選択肢の提供と新規保育士の確保が図られた。

課題： 待機児童が生じる主な要因の一つとして保育士不足があり、保育士確保は喫緊の課題となっている。そのため、本事業を活用して保育士資格を取得した保育士が保育現場で従事・定着できるような取組を併せて実施していく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：認可保育所保育提供体制強化事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和13年度

部課等名：こども未来部 子育て支援課

1 事業の目的・内容

待機児童が生じることのないよう年度途中に0～2才児を受け入れるための加配保育士の配置や、障害児を受け入れるために保育の提供体制の強化に取り組む市町村を支援する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
認可保育所保育提供体制強化事業	142,195	1 認可保育所保育提供体制強化事業 (1)保育士特別配置等支援事業 ・加配保育士に対する補助を行う。 75名 (2)障害児保育支援員配置支援事業 ・保育支援員に対する補助を行う。 70名	108,828	1 認可保育所保育提供体制強化事業 (1)保育士特別配置等支援事業 ・加配保育士に対する補助を行った。 22名 (2)障害児保育支援員配置支援事業 ・保育支援員に対する補助を行った。 107名	☆ 最終予算額 143,326 執行率 75.9% 不用額 34,498

3 事業の効果/課題

(1) 保育士特別配置等支援事業

効果： 保育所等においてあらかじめ年度当初から加配保育士（配置基準を超えて配置する保育士）を22人配置することで、年度途中の0～2歳児の受入の促進を図った。

課題： 加配保育士の配置に当たっては、保育士不足が喫緊の課題となっている。そのため、新たな保育士の確保や保育現場で定着できるような取組を併せて実施していく必要がある。

(2) 障害児保育支援員配置支援事業

効果： 保育所等において、障害児に対する保育支援員を107人配置することで障害児担当保育士の負担軽減、定着促進及び障害児保育の質の向上が図られた。

課題： 保育支援員については、当初の計画を上回る人数を配置することができたところである。引き続き、保育現場の需要に応じた十分な予算を確

保していく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：認可外保育施設保育サービス向上事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和13年度

部課等名：こども未来部 子育て支援課

1 事業の目的・内容

認可外保育施設における保育サービスの確保・向上を図るため、入所児童の処遇向上、保育環境の整備等の支援を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
認可外保育施設保育サービス向上事業	285,536	1 認可外保育施設保育サービス向上事業 (1)新すこやか保育事業 ・児童の健診費・給食費、調理員の検便費等の助成を行う。 179 施設 (2)認可外保育施設研修事業 ・認可外保育施設研修及び保育材料費の助成を行う。 175 施設 (3)指導監督基準達成・継続支援事業 ・認可外保育施設に対する指導監督及び水準維持のための施設改修費等の補助を行う。 12 施設 (4)認可化移行支援事業 ・運営費支援事業 認可化を促進するための運営費の	168,348	1 認可外保育施設保育サービス向上事業 (1)新すこやか保育事業 ・児童の健診費・給食費、調理員の検便費等の助成を行った。 156 施設 (2)認可外保育施設研修事業 ・認可外保育施設研修及び保育材料費の助成を行った。 152 施設 (3)指導監督基準達成 ・継続支援事業 ・認可外保育施設に対する指導監督及び水準維持のための施設改修費等の補助を行った。 6 施設 (4)認可化移行支援事業 ・運営費支援事業 実績なし	☆ 最終予算額 210,450 執行率 80.0% 不用額 42,102

		補助を行う。 1 施設 ・施設改善費支援事業 認可化を促進するための施設改善費の一部の補助を行う。 1 施設		・施設改善費支援事業 実績なし	
--	--	--	--	--------------------	--

3 事業の効果/課題

(1) 認可外保育施設保育サービス向上事業

ア 新すこやか保育事業

効果： 児童の健康診断費、給食費、調理員の検便費等を 156 施設に対して助成したことにより、認可外保育施設入所児童の処遇向上が図られた。

課題： 引き続き本事業の活用により認可外保育施設における入所児童の処遇向上を図るほか、認可外保育施設の状況を把握し、必要に応じて、支援の見直し等を検討していく必要がある。

イ 認可外保育施設研修事業

効果： 認可外保育施設研修の実施及び保育材料費を 152 施設に対して助成したことにより、認可外保育施設入所児童の処遇向上及び保育の質の向上が図られた。

課題： 令和元年度より補助対象としている軽微な修繕など安全確保対策のニーズが高いことから、本事業の活用により、安全確保対策を促進し、入所児童の処遇向上及び保育の質の向上を図る必要がある。

ウ 指導監督基準達成・継続支援事業

効果： 認可外保育施設への立入調査による指導・助言により、「認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書」を 270 施設に対して交付した。

課題： 指導監督基準を満たしていない認可外保育施設に対し、立入調査による指導・助言や本事業の活用促進等を通じて、入所児童の処遇向上及び保育の質の向上を図る必要がある。

エ 認可化移行支援事業

効果： 令和 5 年度においては、補助金の活用はなかったものの、認可化移行となった小規模保育事業（利用定員が 6 人以上 19 人以下）施設が 1 施設あり、保育の提供体制を確保し、認可外保育施設の認可化で 19 人の定員増が図られた。

課題： 保育の受け皿確保策の一環として、既存の認可外保育施設の認可化を進めてきたが、一定程度施設整備が進んできたことから、今後は、市町村と意見交換し、必要に応じて事業の見直し等を検討していく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：放課後児童クラブ支援強化事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和13年度

部課等名：こども未来部 子育て支援課

1 事業の目的・内容

放課後における児童の安全・安心な居場所を確保するため、公的施設活用放課後児童クラブの整備促進及びクラブ利用料低減に繋がる賃借料への支援を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
放課後児童 クラブ 支援強化 事業	424,152 (64,800)	1 放課後児童ク ラブ支援強化事 業 ・公的施設活用促 進等業務委託 ・施設整備補助事 業 ・改修修繕補助事 業 ・賃借料支援補助 事業	242,420 (64,800)	1 放課後児童ク ラブ支援強化事 業 ・公的施設活用促 進等業務委託 ・施設整備補助事 業 1施設 ・改修修繕補助事 業 19施設 ・賃借料支援補助 事業 88施設	☆ 最終予算額 286,116 執行率 84.7% 不用額 43,696

3 事業の効果/課題

(1) 放課後児童クラブ支援強化事業

効果： 公的施設を活用する放課後児童クラブが増加するとともに、クラブの質の向上と利用料負担の軽減が図られた。（公的施設等活用放課後児童クラブ設置数：H23 122か所→ R5 211か所）

課題： 放課後児童クラブ数は順調に増加しているものの、近年の高い利用ニーズを背景に、待機児童数が増加傾向にあるため、引き続き施設整備を進める必要がある。